

## 序章

この報告書は、1996年度の自己点検・評価報告書『白鷗大学のすがた』および2001年度の『白鷗大学自己点検・評価報告書』に続く第3号である。

第1回の報告書は、あたかも日本の高等教育研究の一層の充実発展を求めて、大学改革の機運が全国的に強い高まりを見せた時につくられたものである。これは、日本社会の進展がますます高度化するに伴い、大学の精密かつ正確な知識や技術がますます必要となった時期であり、また大学がさらに飛躍的に発展するためにも、大学において自己点検・評価の重要性が指摘された時代でもあった。とはいえ、「大学が自己点検をするということ自体に意義がある」という程度の認識であったため、報告書それ自体は表面的な調査にとどまるものであった。

第2回の報告書をまとめた時期はちょうど少子化の問題が大学に深刻な影響を及ぼし始めた時期であった。そもそも大学における自己点検・評価の開始は、大学の数の驚くべき増大に対する自己反省を契機としていたのであるが、ここにおいてそれに真剣に取り組まなければならない客観的なモチーフが加わったのである。本学としても「自己点検・評価委員会」規程を整備し、同委員会を発足させ報告書作成の任に当たった。実際の作成作業は、学部ごと、研究組織ごとの「縦割り」とし、それぞれ数人の担当者が執筆した原稿をまとめて報告書に仕上げたというものであった。その後、大学基準協会の加盟判定審査を受け、2002年に正会員への加盟・登録の承認をいただくことが出来た。その際、「問題点の指摘にかかわるもの」として受けた8項目の「助言」については、改善実施の状況に関する「改善報告書」を2005年7月に提出した。その間にも、2004年には発達科学部と大学院法務研究科（法科大学院）の開設、2005年3月には短期大学部の廃止、「東キャンパス」の完成および同年4月の法学部の東キャンパスへの移転、と本学の教育研究環境の改革は大幅に進められた。

その後も、2007年には2つの専攻の増設と定員増にともない、発達科学部が教育学部に名称変更され、また、経営学部においてもビジネス コミュニケーション学科が経営学科のビジネス コミュニケーション専攻に変更となる等、改革は継続して進められている。一方、少子化の問題はますます深刻なものとなって、学部入試においてもじゅうぶんな受験者数の確保が難しくなりつつあり、また、高等学校における「ゆとり教育」の影響もあって、年々入学者の質が下がり、学生の基礎学力向上の必要性はますます明白となった。このような背景のもと、自己点検・評価委員会として目立った活動はなかったものの、2006年頃から、ある種の危機意識とともにFD（Faculty Development）活動の必要性が教員間で共有され、それぞれの学部でFD委員会が発足し、授業改善に向けての活動が活発なものとなった。

今回の報告書はこのような状況下でまとめられたものである。報告書作成は予測されたことでもあるので、この事態に対応するため、社団法人「日本私立大学連盟」の「自己改革システム修得プログラム」研修に2006年度に職員2名、2007年度教員1名、2008年度は教員2名を派遣し、体制作りにも備えた。実際には、研修に参加した教職員を含め、各学部から2名、事務部門から5名、それと事務局長および作業部会長からなる総勢13名で作業部会を編成し、原稿のとりまとめと編集作業を行った。原稿の依頼に先立

ち、大まかな執筆方針として、以下のことを共通の理解事項とし周知徹底をはかった。

- ① 大学を学部・大学院・付属の研究所および施設・事務部門の構成要素からなる一つのシステムとみなし、その各構成要素が大学の「理念・目的」を実現するべく、どのように活動しているか自己点検・評価を行う。
- ② なるべく多くの教職員の参加を得て、システムが持つ問題点を把握する。
- ③ 項目のチェックにあたってはなるべく数値を挙げ、それをもとに客観的に点検・評価を行うものとする。

そして、具体的な作業は以下に示す順序・方針で実施した。

- ① 学部などの構成要素ごとに原稿を収集し、それを当該学部の作業部会委員が読み、必要に応じて修正を求める、などの編集作業を行う。
- ② 次に、それらの修正稿を点検項目ごとに、学部・大学院全体にわたって横断的に、各項目に豊富な経験をもつ作業部会委員がまとめる。
- ③ 「事務組織」・「施設・設備」・「財務」などは、従来通り、事務部門が一括して担当する。
- ④ 全体の進捗状況のわかるチャートを作成し、それを基に効率的に作業を進める。

「なるべく多くの教員に執筆してもらおう」方針であったため、各人がそれぞれの信念に基づき執筆した結果、編集作業にも限界がある関係上、項目によっては統一したスタイルにまとめることには困難があった。しかし、ここではあえて無理をしてそれを行わないこととした。それと関連して、学部や個人において自己点検に対する意識の温度差がさまざまであることも明白となった。本書をご覧いただくとお分かりのように、それが報告書に反映しているという事実は否定しがたい。自己点検・評価委員会は、かかる現実を事実として真摯に受け止め、さらなる改革に向けての資料として本報告書を提出し、これからも大学の改革のための一助となるべく努力を継続していきたい。

白鷗大学自己点検・評価委員会  
委員長 森山真弓（学長）